

09春闘学習集会在新潟市『クロスバル新潟』で3月14日13時半より開催、各支部代表者など22名が参加しました。地本・田澤執行委員の司会あいさつで開会、守橋委員長の主催者あいさつ、その後、合同法律事務所の金子修弁護士より『始まった人間性の回復のたたかいとそれを支える憲法思想』について講演していただきました。

全体での質疑・討論などや、地本からの問題提起などあり出向会社の労働条件など問題点が出されました。憲法27条や25条・勤労の権利など学びました。憲法なども交渉などに活用していきましょう。



NO. 658
発行
09・3月30日
国鉄労働組合
新潟地方本部
発行責任者
守橋久仁雄
編集責任者
教宣部



始まった人間性の回復のたたかいとそれを支える憲法思想

会社あつての労働条件、会社がつづれば駄目なので、労働条件・環境は良い時と悪い時の繰り返しなの。法律・憲法は、その時の武器としてのもの。現状について、反撃しそれを発展させていく。世界不況の広がりはアメリカの金融資本主義がつかれたためだ。アメリカの金融資本主義はお金がお金をつくる、生まれる社会。それがつづれたため。普通は資本があり労働力によって物や価値が生まれ、それが流



金子修弁護士

09春闘学習集会開く

通される。アメリカは物をつくるのでは無く、金が金をつくる。

原因は住宅ローンを商品化し転売

不況になった原因は住宅ローンを商品化して転売し利益を得る。なぜ金が生まれるのか？例として、千万円の住宅を購入する。二〇年後に1・5倍くらいの価値になる。千五百万円に値上がりする住宅に対し、これを債権として売る。分割し小口でも販売する。千万円の住宅が二千万円以上になる場合もあるが、しかしローンが焦げ付いて千万円の価値が0になってしまふ場合もある。ローンが返済できなくなつてしまふ。



組織・強化拡大交流集会 (仮称)

6月14日(日)に地本主催『組織強化・拡大交流集会』を開催します。詳しい企画は、これから具体化していきます。

多くの参加をお願いします。講師には長野地本青年部を要請しています。



信用がなくなるから言えない

債権を買った人が、どれだけ買ったのか、どれだけいるのかわからない。言ってしまうと信用がなくなるので言えない。誰だかわからない。

だから全体的に株価が下がり景気が下がる。アメリカは誰が買ったのか調査している。先が見えてこない。予想している状況が起こっている。

日本が一番苦しんでいる

日本が一番苦しんでいる。それは、アメリカに物を買ってもらっていること。国内では、賃金が上がらないから、物が売れない厳しい状況。しかし、それは意図的に

労働経費の抑制

労働経費の抑制によって内需が衰えている。一年間に民間企業が支払った給与総額は二〇〇兆円で八年連続で減少している。平成一〇年は約二二三兆円だった。支給額二〇〇万円以下は二〇〇六年で一〇二万人、これは生活保護水準以下だ。これで内需が衰えた。それでアメリカへ外需を拡大していった。





最近、中国への輸出が多いが、アメリカが、駄目になってしまったので、中国へ外需拡大を図ったが、外需もすべて駄目になる。
ヨーロッパなど他国は内需に力を入れていっているので落ち込みは日本より少ない。

賃下げで物が買えない

内需拡大については、賃下げしたので物が買えなくなった。政治の責任。労働者派遣法が、改悪されたためだ。

労働者派遣法について、以前は使用者と対等できる労働者のみだったのが改悪されたため、すべての労働者へ広げた。派遣法的全業種へ拡大。雇用者は四七〇〇万人で、そのうち常用雇用者(一年間継続)が四五〇〇万人、正社員が六五〇〇。その他三五〇。女性は半々。非正規雇用は福利厚生がいらぬこと。保障・住宅など心配しなくても良いこと。政治の責任で労働者派遣法を前に戻せるのか。

内部留保に手をつけず 30000人を削減

大企業は正規労働者を減らし、期間労働者を増やした。多額の利益は内部留保や株主への配当、役員への報酬へ。労働者へはいかない。労務費の削減が行われた。
トヨタは経常利益が毎年二兆円で現在は十三兆円になる内部留保を貯めている。仮に1%で運用すれば利息だけで二五〇〇億円になる。
ところが現在、『予測不能の事態が生ずる』として、二〇〇九年三月末までに三〇〇〇人の期間工を削減(雇用中止)を実施。三〇〇〇人の解雇で得られる経費削減は九〇億円。内部留保には手をつけずに労働者を削減した。
『自分の会社が第一』『雇用対策は政治の仕事』という思想を変えようとしなさい。

モノ扱いに反撃

モノ扱いに對しての反撃。四箇所くらい派遣村が設置された。派遣労働者は、自分に対して、自分を責めている。しかし目覚めて労働組合を発足、結成し団体交渉や労働処分などの法的手段に訴え始め、一定の成果が上がりつつある。
ここから大きな流れにしていく運動を展開していく。



失業者が闘い それを全体が支援し 組織的に運動をつくる

経営者は経営状況を改善し労働者への賃上げを考えていくこと。内需拡大させていくことが景気回復へつながっていく。大企業に対して、政治からの指導が大きく踏み込めない。マスコミについても深く報道できない。それは広告料をもらえなくなるため。
早く総選挙という意見があるが政権を変えても解決にならないのではないが。正論を遠切せず言い続けること。三月、六月、失業者が四〇万人になる。この人達が闘い、それを全体が支援し組織的に運動をつくっていくこと。



編集後記

春闘学習会の内容を特集しました。金子先生の講演の他に、全体の質疑討論も行われました。それについては、次回の『国鉄新潟』に記載します。
四月になると、いよいよ春本番です。花見や山菜など行動する機会が増えてくると思います。
新採者が各職場へ配属になります。これからが正念場です。大胆に国労加入を訴えていきましょう。五月は本部の組織経験交流集会が予定されています。各職場の経験交流を深めさらに運動を発展していきます。がんばりましょう。



憲法27条は

世の中を支えていく力にならなくていくのではないか



金子弁護士

憲法27条～

勤労(労働)の権利～闘いの武器が1項目と2項目にある。

勤労の権利～国が働く場を提供し生活の保障を求めることができる。就労の機会を請求できる。

勤労条件(労働条件)の基準が法律で定めている。法律で定めている基準は『健康で文化的な最低限度の生活を保障する』(憲法25条)ものでなければならない。労働力の再生産に足りるだけのものでなければならない。これがちゃんとできる労働条件にすること。

～賃金・休暇・休息の確保。
労働力の再生産 家庭の形成・趣味・付き合いなどの社会的人間関係、なども含めて必要なもの。

200万円以下は、その労働力の再生産にならない。いつも首切りに怯える不安定な雇用。

技術・経験の蓄積ができない日雇い雇用は憲法27条2項に違反する。憲法に基づいて交渉に活用していく。

経済は、正しくコントロールすること。それは、私達の役割。効果はすぐには出てこないが頑張っていく。

